人と物が交流し、活力みなぎるまちづくり

■昨年の枕崎漁港の水揚げは、過去最高の水揚量を記録したものの、魚価の低迷や漁業用燃油の高騰など、漁業を取り巻く情勢は依然として厳しいものがありますので、引き続き遠洋カツオ一本釣り漁船への入漁料の助成や、外来船の誘致に積極的に取り組みます。

■漁港施設については、老朽化した輸送施設等の改修を行い、開港された総合拠点漁港としての機能維持に努めます。

■水産加工業については、製品の市場価格の低迷など業界を取り巻く状況は大変厳しいことから、今後とも関係業界と連携し、「さつま鰹節」の消費拡大に取り組みます。

■農業については、安定的な農業経営の確立のため、施設・機械等の整備のほか、農道整備、農村運動広場の改修等の環境整備を引き続き実施します。また、集落推進員と連携し、遊休農地への利用権設定等を推進するなど、農家への支援に努めます。

■商工業の振興については、全国的に景気が回復基調にあると言われる中、売上げは依然として伸び悩むなど、商店街を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますので、商工会議所や商店街の活性化に努めます。

■更なる就業機会の確保を図るため、進出企業との情報交換に努めるとともに、県や本市出身者等との連携を密にして情報収集や情報発信を行い、地域資源を有効に活用する企業等の誘致や地場産業の活性化に努めます。

■観光の振興については、引き続き観光キャラバン隊の派遣やテレビコマーシャル等によるPRを実施し、観光客の誘致に積極的に取り組むとともに、観光客を温かく迎えるための接遇研修を推進します。

▽200カイリ対策費（入漁料補助　7，710千円
▽水産振興資金貸付金　20，000千円
▽広域漁港整備事業負担金　16，400千円
▽農業振興資金貸付金　20，000千円
▽経営構造対策事業　5，755千円
▽サンライズかごしま茶産地総合整備事業　2，701千円
▽降灰防止・降灰除去施設等整備事業　52，556千円
▽基盤整備促進事業（妙見地区農道整備）　21，218千円
▽基幹水利施設管理事業　4，821千円
▽森林整備地域活動支援交付金　3，050千円
▽県単補助治山事業（妙見地区）　5，000千円

健康で心がふれあうやさしいまちづくり

■保健面では、「健康まくらざき21」に基づき、市民の年齢層に応じた健康づくりを推進し、健康管理に対する知識の普及や意識の高揚を図るとともに、複合健診の実施による疾病の早期発見、健康づくり体験教室等の実施による生活習慣病の予防・改善に努めます。また、これらの事業の基本となる健康管理システムを更新するとともに、健康づくりの核となる健康センターの施設改善を図ります。

■高齢者については、地域包括支援センターと連携して、転倒予防教室や口腔機能向上事業、栄養改善事業及び簡単筋トレ運動体験事業を実施し、介護予防を推進するため地域支援事業を継続いたします。

■これらの事業と併せ、国民健康保険事業では、特定健診、特定保健指導の事業推進に向けて実施計画を策定するほか、後期高齢者医療制度の施行等に向けた準備を進めます。また、安定化計画に基づく医療費の抑制及び国保税の収納率向上に取り組むことにより、国民健康保険事業の安定的な運営に努めます。なお、出産時における費用の一時的な負担の軽減を図るため、本年一月から、国保被保険者が出産した場合に医療機関等が出産費用として出産育児一時金を代理受領する制度を導入いたしました。

■市立病院については、医療機器等の整備充実による安定的な運営に努めます。

■福祉面では、誰もが住み慣れた地域で安心して、また健康で生きがいを持ち、自立した日常生活が営めるよう「保健」「医療」「福祉」が相互に連携し、福祉ボランティアも活用しながら各種サービスが一体的に、かつ、迅速に実施できるように努めます。

■乳幼児医療費助成制度については、新たに「自動償還方式」を導入して、対象者の手続の簡素化、助成金の確実な給付を図ります。

■短期的就労の場を提供するシルバー人材センターの会員の活動拠点として、国の奨励金を活用したワークプラザの整備を行い、高齢者の生きがいの実現や社会参加の促進を図ります。

■障害者福祉政策については、障害者に対する相談支援や地域活動支援の充実に努めます。また、母子家庭の自立の促進を図るため、自立支援教育訓練給付金事業を推進します。

▽老人保険事業11，978千円
▽老人保健医療費適正化対策事業　29，246千円
▽老保特別会計繰出金　326，161千円
▽救急医療施設運営事業　9，995千円
▽国保特別会計繰出金　187，997千円
▽地域生活支援事業費（身障）　19，130千円
▽介護給付・訓練等給付費（身障）　113，708千円
▽自立支援給付事業（身障）　155，379千円
▽敬老祝金支給事業　5，466千円
▽新予防給付マネジメント事業　21，061千円
▽生活支援ハウス運営事業　8，361千円
▽介護特別会計繰出金　295，870千円
▽妙見の里費129，597千円
▽重度心身障害者医療費等助成事業　65，478千円
▽児童手当161，040千円
▽児童扶養手当　101，396千円
▽保育所運営費463，697千円
▽生活保護扶助費　550，373千円
▽中小企業育成補助　2，000千円
▽商工振興資金貸付金　50，000千円

豊かな人間性と文化を育む、ゆとりに満ちたまちづくり

■学校施設については、計画的な補修等を実施し、学習環境の整備充実を図ります。

■学校教育については、9年間を見通した小中一貫教育の実践的な調査研究に取り組みます。

■生涯学習の推進については、市民の多様な学習要求に応えるとともに、市民が心の豊かさを実感しながら充実した生活を送れるよう、積極的に学習活動に取り組める生涯学習を推進します。

■青少年を心豊かにたくましく育てるために、家庭教育への支援とともに、地域が一体となって推進する豊かな体験活動の機会の充実に積極的に取り組み、地域の子どもは地域で育てるという意識と教育力を高めていきます。

■スポーツ活動の拠点となる社会体育施設の維持修繕に努めるとともに、生涯スポーツの柱となるコミュニティスポーツクラブ設立を促進します。

■文化行政については、より市民に密着した文化活動の展開を図るため、文化財の保存・活用や伝統文化の継承のほか、市民、各種団体、企業等と協力しながら市民参加型の催し等を更に充実するとともに、新年度は第八回風の芸術展を「受賞作家作品展」として実施し、地方からの文化発信に向けて芸術文化の創造と発展に努めます。

■市立図書館については、蔵書や各種資料の充実に努め、子ども読書活動をはじめとする読書普及活動を推進します。

■国際化への対応として、関係機関等と連携を図りながら、市内の外国人との交流をはじめ、市民レベルの国際交流の推進に努めます。

▽奨学資金貸付金　30，076千円
▽就学援助費19，717千円
▽学校施設整備費　37，200千円
▽幼稚園就園奨励金　12，144千円
▽コミュニティ助成事業補助　35，200千円
▽自治公民館運営費補助　4，500千円
▽地区体育協会負担金　4，904千円
▽風の芸術展開催経費（受賞作家作品展）　6，162千円
▽図書館図書等購入費　2，970千円

新しい時代を拓く、連携と協働のまちづくり

■市民と行政が互いに連携・協働する社会の実現に向け、市民自らの手作りによる指針を策定するとともに、ボランティアネットワーク会議等と連携を図り、協働のまちづくりを推進します。また、その実践に向けた広報公聴活動の一環として、行政から市民のもとに出向く形で、市民の声のまちづくりへの反映や、行政と市民の相互理解を図るための場として「市長出前トーク（仮称）」を実施します。

■社会情勢の変化や多様化する市民のニーズに迅速かつ的確に対応できる効率的・機能的な組織を目指し、更なる組織機構改革に努めます。

■また、法制事務等の職場内研修を充実するとともに、市内の関係団体が主催する接遇研修等へ積極的に参加し、職員の資質向上に努めます。

■勤務評定に関する研修を実施した上で、新年度中に、管理職員を対象とした勤務評定制度を実施します。

■行財政改革については、本市の喫緊かつ最重要課題である財政の健全化に向け「行財政集中改革プラン」の前倒しを含め、抜本的な見直しを行います。

■市の新たな自主財源を確保し、市民サービスの向上につなげるため、広報紙をはじめ市の資産を広告媒体として活用した有料広告事業を新年度から実施します。

■平成20年度から導入する予定の行政評価制度については、新年度に具体的な調査・研究を行います。

■入札制度の改善については、事務の効率化や競争性の一層の向上を図るため、現在、県と市町村共同で開発中の電子入札システムについて、県下各市町村の状況を見ながら導入を検討します。

■財政面では、地方交付税の大幅減額など、減少する歳入総額に耐えられる歳出構造にしていくことが急務となっていることから、限られた財源を有効に活用できるよう、事業の重点化、効率化に努めます。また、財務会計システムの運用により、予算編成、予算執行等に係る事務の更なる効率化を図ります。

■広域行政については、消防及びごみ、し尿等に係る共同処理事務を再編し、本年4月1日からスタートすることになりました。今後とも、新たな組織の中で、引き続き市民サービスの向上に努めます。

■市町合併については、国の動きや少子高齢化への対応、地方分権の進展や広域行政時代の到来などを見据え、市民の意向も十分尊重しながら、引き続き合併実現に向け努力を傾注します。

■「団塊の世代」が本年から定年を迎えることから、この機会を好機ととらえ、交流・定住人口の増加促進や地域活性化に向けた取組を検討します。

▽県電子入札システム共同利用費用負担金　2，664千円
▽例規集更新経費　3，872千円
▽財務会計システム費　5，196千円
▽戸籍電算システム費　8，662千円

以上、新年度の施政に対する基本的な方針を述べましたが、これらの施策の実現については、住民福祉の向上を最優先とし、私以下全職員が一丸となり、研鑽努力を重ね、計画的かつ効率的な執行を旨とし、真に公正で市民に奉仕する姿勢をもって対処する所存であります。